

愛媛県NPO法人活動助成事業申込書

基金登録番号	*基金の団体登録番号を記入してください。 065		
ふりがな 団体名	とくていひえいりかつどうほうじん えひめ 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク		
ふりがな 代表者 職氏名	だいひょうりじ 代表理事	たけうち よしこ 竹内 よし子	設立年月日 (登記年月日) 平成17年10月6日
事務所 所在地	(〒790-0803) 住所：愛媛県松山市東雲町5-6 TEL： 089-993-6271 FAX：089-993-6227		
担当者の 連絡先	*通常、連絡がとれる携帯番号やメールアドレスを記載してください。 (〒) ※住所は事務所所在地と異なる場合にご記入ください。 住所： 同上 TEL： 089-993-6271 FAX：089-993-6227 担当者名： メールアドレス：		
職員の状況	常勤職員	8人	団体の正会員数 41人
	その他職員	7人	
団体の活動 内容	(主たる活動分野) *NPO法に規定する20分野の中から選択してください。 社会教育の推進を図る活動、環境の保全を図る活動、国際協力の活動 (これまでの活動内容の実績・成果) 1998年4月「国際協力勉強会」の任意団体として発足、2005年10月NPO法人化。国際、環境、教育、ネットワークを柱とし、現在以下の事業を行っている。 ・「四国NGOネットワーク」の事務局を担うと共に「外務省NGO相談員」を2004年から14年間連続して受託。 ・2007年より、環境省「四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)受託。 ・独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を得、2014年度から3年間SDGsプロジェクトを実施。SDGsの学びあいの中で、四国各県の高校生、大学生などのユースと環境・国際・フェアトレード・防災などのキーワードで連携でき、「四国ユースサミット実行委員会」、「wakuwaku-youth」の2つのグループが発足した。 (先駆的な取り組みを行っていただければ、具体的にご記入ください。) ・地域やモザンビークの子どもたちとの交流、学びあい→ESDの実践 ・ネットワークづくりとフェアトレードの普及・啓発 ・2000年から開始したモザンビークの「銃を鋸へ」の平和構築支援を継続して行い、放置自転車の輸送、シニャンガニーネ村での公民館建設等を通し平和で持続可能な未来づくりへ向けて支援を実施している。		
会報誌の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
ホームページアドレス		http://www.egn.or.jp/	
直近の収支決算	2016年度経常収入額 (a)		50,110,020円
	経常支出額 (b)		50,276,505円
	収支差額 (a-b)		△166,485円
	次年度繰越正味財産額		9,127,245円

(別紙2) ※貴法人の今年度における事業計画等(全事業)をご記入ください。

事業計画書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、グローバルに国際、平和、環境、人権、福祉など、社会全般に関する様々な問題の解決・改善を図るため、複数分野を横断して市民参加型で国際協力活動の推進と、地球市民教育の普及、セクター内外のパートナーシップとネットワークづくり、および持続可能な市民社会の構築に寄与することを目的とする。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
① 国際協力・フェアトレード事業	・モザンビーク事業(自主事業)	通年	海外：主にモザンビーク、国内：四国内一円	7名	一般市民、学生約400名	4,830
	・地球環境基金助成金(ひろげる助成)					5,375
	・訪日外国人観光客おもてなしと持続可能な地域づくり(愛媛県NPO法人活動助成事業)	7~2月	松山市(中島、北条)	2名	訪日外国人約200名	592
② 環境保全事業	・環境省四国環境パートナーシップオフィス運営(環境省受託)	通年	四国内一円	15名	企業・団体、市民、学校関係者、約4,000名	31,492
	・地球環境基金助成金説明会、ユース発表会地区審査会、	11、12月		4名		450
	・Green Giftプロジェクト	8月		2名		221
③ 講座・セミナー研修等開催事業	・講師派遣事業	通年	四国内一円	4名	市民、小学生~大学生約4,000名	53
④ 講師派遣事業						
⑤ NGO/NPOおよび地域のネットワーク事業	・外務省NGO相談員事業(外務省受託)	通年	四国内一円	4名	企業・団体、市民、学校関係者約800名	2,795
⑥ 情報提供・相談業務事業						
⑦ その他、この人の目的達成に必要な事業	・法人管理	随時	四国を中心とする国内外全域	7名		4,697

(別紙3) ※貴法人の今年度における収支予算(全額)をご記入ください。

(法人名: 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク)

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
自己資金	5,173,000	(寄付、会費、クラウドファンディング等)
助成金	500,000	愛媛県NPO法人活動助成金事業費補助金
	36,830,000	環境省四国EPO
	2,902,589	外務省NGO相談員
	4,200,000	地球環境基金(広げる助成)
	450,000	地球環境基金(助成金説明会、ユース審査会)
	450,000	Green Giftプロジェクト
計	50,505,589	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
事業費		
○賃金	27,962,832	給与、アルバイト賃金
○謝金	1,088,000	講師謝金
○旅費交通費	3,004,929	講師・参加者・職員旅費
通信運搬費	1,622,703	電話、郵送費
○賃借料	3,125,322	研修会、打合せ会場費、事務所賃借料等
○印刷製本費	426,420	チラシ・パンフ印刷費、映像資料作成費等
新聞図書費	197,125	新聞図書購入費
外注費	1,358,500	ホームページ制作費等
○消耗品費	999,049	事務用品等
会議費	10,000	イベント保険、旅行保険等
保険料	20,000	地代家賃
地代家賃	480,000	サテライトオフィス水道光熱費
水道光熱費	63,000	消費税
租税公課	1,600,000	減価償却費
減価償却費	91,000	入会団体会費等
諸会費	30,000	振込手数料他等
○支払手数料	274,000	販売商品売上原価、情報提供料、翻訳料
売上原価	100,067	モザンビーク公民館建設資材費
公民館建設費	2,600,000	
管理費		
賃金	2,487,000	給与、アルバイト賃金
旅費交通費	370,000	講師・参加者・職員旅費
通信運搬費	200,000	電話、FAX、郵送費
賃借料	115,000	研修会、打合せ会場費、事務所賃借料
印刷製本費	80,000	コピー代
新聞図書費	25,000	新聞図書購入費
外注費	200,000	ホームページ制作費ほか
消耗品費	190,000	事務用品等
会議費	38,000	会議費
保険料	100,000	火災保険、車両保険等
水道光熱費	160,000	事務所水道光熱費
租税公課	166,750	消費税
減価償却費	64,000	減価償却費
諸会費	45,000	入会団体会費
支払手数料	250,000	情報提供料、翻訳料、振込手数料等
雑費	341,892	諸雑費
支払利息	200,000	銀行借入金支払利息
車両燃料費	30,000	ガソリン代
修繕費	30,000	事務所修繕費
修繕積立金	360,000	事務所他修繕積立金
計	50,505,589	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時には、全ての領収書等が必要になります。

(別紙4)

平成29年度愛媛県NPO法人活動助成事業
【**テーマ型**・一般型 協働事業助成】 *〇を付けてください

企画提案書

平成29年5月31日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
提示テーマ	訪日外国人観光客へのおもてなしと持続可能な地域づくりについて	
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、行政などの区分を記載してください。	
	(1)	団体名 NPO 愛媛国際観光推進支援団 (種別) 市民活動団体 住 所 〒790-0855 松山市持田町1丁目3-42-403 代表者 役職 委員 氏名 藤山 健 連絡先 TEL : E-mail :
	(2)	団体名 べにふうき茶栽培グループ (種別) 協同組合 住 所 〒791-4511 松山市中島粟井1187番地 代表者 役職 代表 氏名 金子 與雄 連絡先 TEL E-mail :
	(3)	団体名 地域おこし協力隊 (種別) 市民活動団体 住 所 〒799-2401 松山市浅海原甲603-1 浅海公民館1階 代表者 役職 浅海地区担当 氏名 森田 健嗣 連絡先 TEL E-mail :
総事業費及び 希望する県補助金額	総 事 業 費 592,000 円 (うち希望補助金額 500,000 円)	
事業概要	異文化理解と環境に配慮した持続可能な地域づくりと多文化共生社会づくりの一環として、年々増加する訪日外国人観光客への対応のために、在住外国人や地元のユース(小・中学生、高校生、大学生)を含む多様な主体と共に協働し、北条・鹿島地域と中島地域の2か所で、豊かな観光資源を基に、「おもてなしメニューの多言語化・可視化」を目的としたツール作成のための参加型研修を実施し、モデル化する。 (187文字)	
事業実施期間	交付決定日から平成30年3月15日まで	

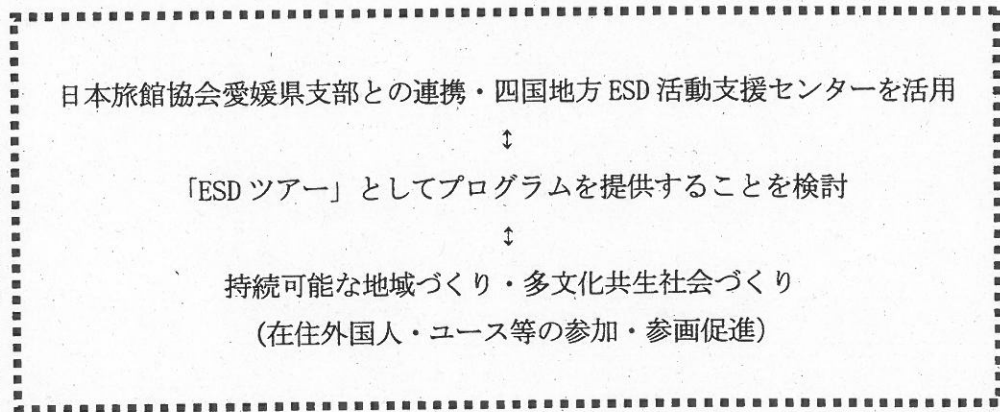
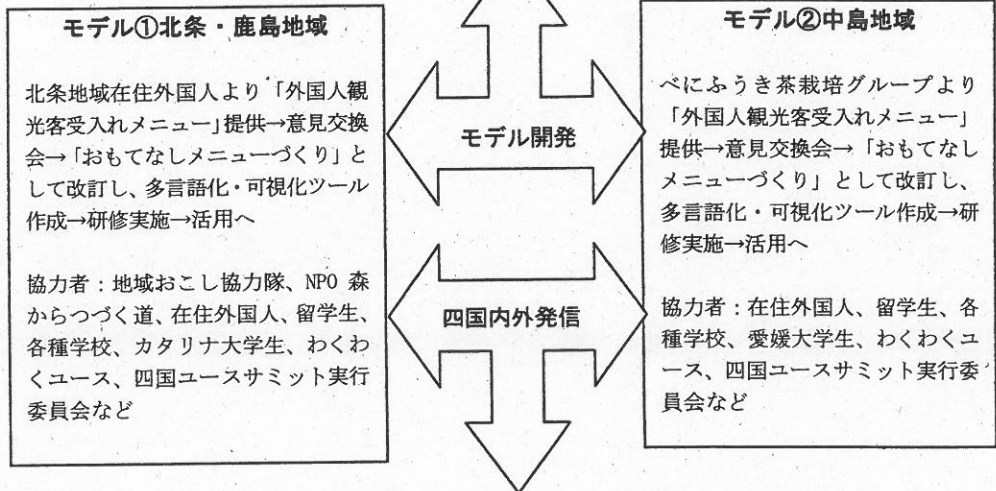
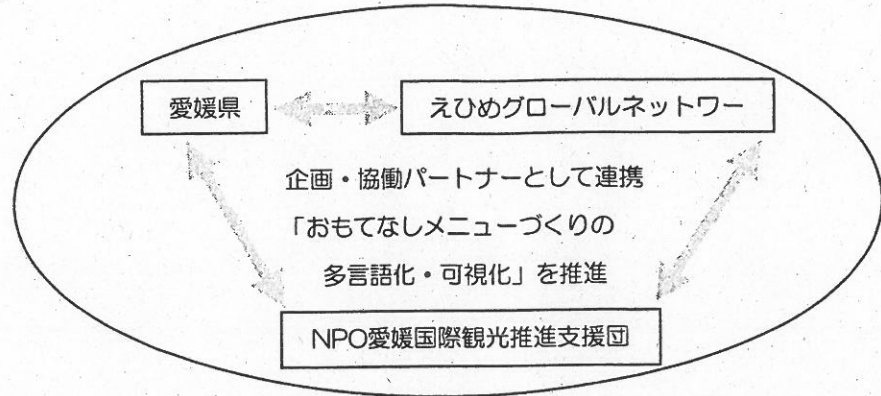
(事業計画等)

<p>1 事業の 目的・目標</p>	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。</p> <p>訪日外国人観光客が増加する中、北条・鹿島および中島地域については松山近郊に位置し瀬戸内の自然・風土が気軽に体験できるエリアでありながら、現在、地域特有の歴史や文化などを海外に発信できるパンフや参加体験メニューが多言語化・可視化できていないほか、外国人受入れの対応基盤が整っていない。</p> <p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。</p> <p>本事業の連携・協働者および在住外国人や地元のユース（小・中学生、高校生、大学生）とともに参加型研修を行い、自然・歴史・文化・産業など地域の豊かな観光資源を見直しつつ、「おもてなしメニューの多言語化・可視化ツール（イラスト化・チラシ等）の作成」を行うことで、同地域における外国人受入れ対応基盤の強化を図る。また、実際に外国人観光客におもてなしメニューチラシの配布・PRを行い、モデル化を検討する。</p> <p>(3) 事業の目標（期待される成果）を記載してください。</p> <p>①外国人観光客向け「おもてなしメニューの多言語化・可視化」ができる。 ②在住外国人やユースの参加型による外国人受入れ対応基盤が強化される。 ③持続可能な地域づくりと多文化共生社会づくりへのモデル的事例となる。 ※可視化の成果（具体案）：鯛めしは「ハラル料理」として、安心してイスラム教徒の外国人観光客にも楽しんでもらえる等。</p> <p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。</p> <p>①連携・協働者の得意分野の知識を活用し合い、地元住民や在住外国人、ユースとともに「協働・参画型」で取り組む。 ②持続可能な地域づくりに資するよう、環境にも十分配慮しながら取り組む。 ③特に日本全体で取り組みが遅れているイスラム教徒の食文化（ハラル）への対応など、異文化理解に十分配慮し、多文化共生社会づくりに資するよう工夫する。</p>
<p>2 役割分担 (事業実施体制)</p>	<p>協働事業者との役割分担（具体的な連携内容）について記載してください。</p> <p>①NPO 愛媛国際観光推進支援団： 北条・鹿島における外国人観光客受け入れメニュー案の提供と「おもてなしメニューの多言語化・可視化」作業の協働。同団体は、インバウンドの受入れ窓口となり得る NPO であり、DMO との連携を視野に入れた活動を展開しているため、今回の 2 か所（北条・鹿島地域と中島地域）をモデル化し、他地域へ広げる役割を担う。また、本事業では 2 か所で実施する研修企画の協働運営を担当。</p> <p>②べにふうき茶栽培グループ： 中島における外国人観光客受け入れメニューの提供と「おもてなしメニューの多言語化・可視化」作業の協働。中島地域での研修企画の協働運営を担当。</p> <p>③地域おこし協力隊： 地域おこし協力隊本来の業務と併せ、地域の観光資源開発と持続可能な地域づくりにおける協働を担当。北条地域での研修企画の協働運営を担当。</p>

<p>3 事業スケジュール</p>	<p>事業の進め方、段取り等が分かるように、いつ、どのような活動を行うのか、スケジュールを具体的に記載してください。（※別紙添付でも結構です。）</p> <p>①平成 29 年 7～8 月</p> <ul style="list-style-type: none"> - 北条・鹿島地域と中島地域における外国人観光客受入れメニューに関する意見交換会を、松山市内で 1 回開催する。 - 「おもてなしメニューの多言語化・可視化」作業日程やツール作成内容等の確認を行い、準備を行う。 <p>②8～12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「おもてなしメニューの多言語化・可視化」のためのツール（イラスト化・チラシ等）作成のため、連携・協働団体、在住外国人やユースとともに、英会話等の実践的な対応方法を含めた研修を 15 名程度で 2 回実施する。 - ツールの活用方法、英語対応方法等について映像収録し、本年以降も利活用できるようにする。 - 作成した「おもてなしメニューの多言語化・可視化」ツール（チラシ）を活用し、日本旅館協会愛媛県支部との連携により、JR 松山駅・松山観光港において試験的に広報する。 <p>③平成 30 年 1～2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> - 意見交換会を開催し、北条・鹿島地域と中島地域における「おもてなしメニューの多言語化・可視化」ツールの見直しとブラッシュアップを行い、連携・協働団体に提供して利活用を促進する。 - ESD（持続可能な開発のための教育の英略/ESD：Education for Sustainable Development）ツアーとしてプログラム提供可能かどうか検討し、本事業のフォローアップ案を提案する。 - 報告書を作成・提出する。
<p>4 事業終了後の展開</p>	<p>助成事業が終了した後、どのように活動（協働）を継続していくのかを記載してください。</p> <p>①「おもてなしメニューの多言語化・可視化」ツール作成・活用効果、日本旅館協会愛媛県支部との連携による JR 松山駅・松山観光港における広報強化（チラシ配布）の効果に関する評価を連携・協働者等関係者間で自主的に行い、来年度以降の発展的協働事業計画について検討する。</p> <p>②同地域への外国人観光客増加に伴う多文化共生社会づくりのサポートについては、連携・協働団体との継続的な意見交換会の開催を行いつつ、協働研修事業として定着するよう努め、DMO との連携を視野に入れた活動につないでいく。</p> <p>③当団体は、2003 年より ESD 推進に取り組み、本年 7 月には環境省・文部科学省による「四国地方 ESD 活動支援センター」設置準備を進めている。そのため、事業終了後も、北条・鹿島地域と中島地域を ESD のモデル的取り組みの一環として活用・サポートし、新たに「ESD スタディツアー」受入れ先としてのプログラム改定案等を検討していく。（ネパールからの ESD ツアー受入れ案、地元の産物とフェアトレード商品のコラボ開発案等。）</p>

5 事業の
スキーム図

事業を実施していくうえで、協働先とどのように協働していくのが図で表してください



(法人名：特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク)
事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
自己資金	92,000	
助成金	500,000	愛媛県NPO活動助成事業補助金
収 入 計	592,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
報償費 講師謝金	80,000	・「おもてなしメニュー」 ツール作成研修会 (40,000円×2回/H29年8~12月×1名、 各回4時間程度=80,000円)
需用費 印刷製本費	100,000	・「おもてなしメニュー」 チラシ作成 30,000円×2地域=60,000円 ・写真・映像資料作成 20,000円×2地域=40,000円
消耗品	5,810	・ラミネート、用紙等事務用品
役務費 情報提供料	40,000	・「外国人観光客受け入れメニュー」 情報提供 一式 (20,000円×2地域=40,000円)
翻訳料	180,000	・「おもてなしメニュー」 の明文化・多言語化 (日本語原稿作成・校正含む、英語・中国語 への翻訳。但し中国語の代わりにインドネ シア語等、他言語に替わる可能性あり) (30,000円×3か国語×2地域=180,000円)
旅費 交通費	30,590	・北条・鹿島地域下見・打合せ等 ((JR@360円 ×2、渡船往復210円) ×3回=2,790円) ・中島地域下見・打合せ等 ((JR@410円+渡船@890 円) ×2 (往復) ×3回=7,800円) ・意見交換会 (1,000円×10名×2回=20,000円)
使用料賃借料 会場使用料	32,000	・会場費 (10,000円×2回=20,000) ・意見交換会 (@6,000×2回=12,000円)
賃金 賃金	123,600	・アルバイト/ラミネート作成ほか @800円×10枚×3言語×2地域=48,000円、 ・事務局担当人件費 (@1,050円×12時間×6か月/8~1月=75,600円)
支 出 計	592,000円	